

過渡期の中国とプロレタリア民主主義

—— 大躍進・文化大革命に関する試論 ——

や
矢

ぶき
吹

すすむ
晋

I 「整党運動」としての文化大革命

II 大躍進期前夜の二つのテーゼ

III 大躍進をめぐる二つの理解

1. 経 過
2. 大躍進に対する「生産力論」的理解
3. 大躍進の毛沢東的理解

IV 大躍進の挫折と調整政策の方向

V 「過渡期階級闘争理論」の問題点

I 「整党運動」としての文化大革命

中国のプロレタリア文化大革命についてさまざまな議論が行なわれている。ある論者はこれこそ革命であるといい、他の論者はこれを反革命と規定する。あるいはまた、一方では特殊中国的なものにすぎぬといい、他方では世界史的普遍性をもつという。

文化大革命をどう理解するかは、われわれにとって理論的にも実践的にも喫緊の課題である。だが文化大革命は現在進行中の巨大な大衆運動であり、その全体像はもう少し時間が経ち、まだ明らかにされていない事実が報道されないと描けないであろう。そればかりではなく、文化大革命はこれを中国革命の歴史のなかで正しく位置づける必要があるのみならず^(注1)、国際関係（とりわけ対ソ連社会主義との関係）における位置づけも不可欠である。

ここでは文化大革命を理解するための基本的な視角を設定することに課題を限定しなければならない。基本的な視角というのは、文化大革命をな

によりもまず「整党運動」としてとらえることである^(注2)。『人民日報』、『紅旗』、『解放軍報』は1968年元旦の社説のなかで「プロレタリア文化大革命は偉大な整党運動である」と述べているが、これは文化大革命の当初からの一貫した規定である。たとえば、中共中央の「プロレタリア文化大革命に関する決定」(16カ条、1966年8月8日採択)は、多面的な内容を含んでいるが、そのなかに「今回の運動の重点は、党内の資本主義の道を歩む実権派の奴らに向けられる」(這次運動的重点，是整党内那些走資本主義道路当權派)という一文がある。われわれはこの規定を重視する。つまり、「資本主義の道を歩む実権派」とは何か、その理論と政策を検討することを通じて文化大革命を正しくとらえることができると考える。実権派の理論と政策を明らかにすることによって、実権派を党中央のみならずあらゆるレベルの指導部から排除しつつある毛沢東思想の理論と政策を解明する手がかりが得られるものとする^(注3)。

この二つの理論、理論から導かれる政策路線を中国はいま「資本主義の道」と「社会主義の道」との二つの道の闘争ととらえている。われわれはこれを「資本主義の道か」、「社会主義の道か」という次元でとらえることはできないと考える。さしあたり、社会主義建設をめぐる「毛沢東思想」と「修正主義」との闘争と理解しておきたい。ここで「修正主義」というのは、「毛沢東思想に対する

修正主義」の意であり、「マルクス主義に対する修正主義」の意ではない。毛沢東思想とマルクス主義を等置できるとすれば(このような想定自体は無意味だが)、この修正主義はマルクス主義に対する修正主義となるのであるが、その議論を行なうためには、毛沢東思想のマルクス主義における位置づけを行なう必要があり、いまその用意はない。

以上の理由で、文化大革命を「毛沢東思想」と(毛沢東思想に対する)「修正主義」の闘争を基軸に理解しようと試みるわけである(注4)。いいかえれば、ここで問われているのは「資本主義か社会主義か」ではなく、社会主義の「質」の問題である(注5、6)。

さて、毛沢東思想と修正主義との二つの道の闘争は、中国側の主張するように、中国革命の歴史とともにある(注7)。しかし、対立一般を問題にしたのでは、なぜ文化大革命のなかで決定的に対立するに至ったのか、あるいは対立を克服するために文化大革命が展開されるに至ったのかを説明できないであろう。ここでは、むしろ文化大革命のなかで決定的な対立に至る過程に焦点をしばらなければならない。しかも、毛沢東思想と修正主義の内容について、あるいはその闘争の展開過程について詳しい検討を加える用意はなく、二つのイデオロギーを生産力・生産関係の視点から検討するだけである。しかし、これこそ毛沢東思想と修正主義とを区別する最も根本的な相違点の一つであるにちがいない。

(注1) 毛沢東は文化大革命について次のような「最新指示」を示した。「プロレタリア文化大革命は、実質的には、社会主義の条件のもとで、プロレタリア階級がブルジョア階級およびすべての搾取階級に反対する政治大革命であり、中国共産党およびその指導のもとにある広範な革命の人民大衆と国民党反動派との長期にわたる闘争の継続であり、プロレタリア階級とブルジョア階級との階級闘争の継続である」(『人民日

報』、1968年4月10日)。なお、この「最新指示」の読み方については、拙稿「毛沢東の『最新指示』」(中国文化社会研究会『中国の文化和社会』、第9号、1968年7月)。

(注2) この視点にたつ文化大革命論としては、たとえば、藤井満洲男「党建設における二つの路線の闘争」(『中国研究月報』、1968年7月)。

(注3) 一時文化大革命＝権力闘争説が広く行なわれた。誤解を恐れずにあえていえば、これは基本的には正しい。問題は、権力をめぐっていかなる闘争が展開されたのかであり、それぞれがいかなる社会主義建設の理論をもっていたのか、である。

(注4) ここで毛沢東思想を基軸として考えるのは、むしろ、毛沢東思想こそ中国革命を勝利に導いた理論であり、逆にいえば、中国革命の生み出した理論こそが、毛沢東思想であると考えからにほかならない。

(注5) なぜなら、修正主義と資本主義との間には一種の断絶があり、直結させることはできない。中国は「資本主義の道を歩む実権派」と規定しているが、この断絶がどのように結びつくのかを論理的に説明することなく「歩む」で結んでいるのは不十分だといっている。これはより根本的には、資本主義の歴史性、とりわけその限界性に対する明確な認識の欠如に基因するのではなからうか。端的に言えば、帝国主義段階以降、資本主義はもはや本来の意味では資本主義的には経済を処理しえなくなり、歴史的限界を露呈することになる。中国が帝国主義(資本主義)によって「半植民地・半封建社会」に編成されたこと自体が、資本主義はもはや中国の前近代社会を畸型的にしか編成しえなかったことを示すものであり、まさにこの事実こそが社会主義革命を必然ならしめたのである。資本主義と社会主義とを単に並列する理解は、この意味で歴史的認識とはいえない。「低開発国」の「開発論」として資本主義的コースと社会主義的コースを並列する類の議論と共通の欠陥をはらんでいる。なお、この点については、高橋満「土地改革の理解について」(『中国の文化和社会』、第10号、1968年9月)。

(注6) 拙稿「毛沢東の階級観」(『アジア経済』、第8巻第8号、1967年8月号)。

(注7) たとえば藤井満洲男、前掲論文。

Ⅱ 大躍進期前夜の二つのテーゼ

1956年9月の中国共産党第8回大会は、1945年4月の第7回大会から11年ぶりに開かれた。第8回大会が解決しなければならなかった最大の問題は、生産手段の所有制が基本的に私有制から共有制に変革された段階で、社会主義建設にとって次の課題は何かを明らかにすることであった。第8回大会の結論は、生産手段の所有制の変革によって、階級矛盾は基本的に終わりを告げ、あとは生産力の向上と建設が主要な問題になる、というものであった。劉少奇は党中央を代表して行なった政治報告で次のように述べている。よく引用される有名な個所だが、念のために掲げることにする。

「農業、手工業、資本主義的工商業に対する社会主義的改造の過程で、われわれの活動には、欠点や誤りがなかったわけではない。われわれの政策は、初めから成熟していたとはいえないし、政策を実行するうえでも、局所的な偏向が現われたことがある。それにもかかわらず、生産手段の私有制を社会主義的共有制に変えるという、極めて複雑で困難な歴史的任務は、わが国でいままですに基本的になしとげられたのである。わが国における社会主義と資本主義の間の誰が、誰にうち勝つかという問題は、すでに解決されたのである」(註1)。

この点について、同報告に対する大会決議は、より明確に次のように述べている。

「いまやわが国のおもな矛盾は、進んだ工業国を建設しようとする人民の要求と、遅れた農業国であるという現実との間の矛盾であり、経済、文化の急速な発展に対する人民の要求と、いまだに経済、文化が人民の要求を満たすことができないという現状の間の矛盾である。この矛盾の本質は、わが国ですでに社会主義制度がうち建てられたと

いう事情のもとでは、とりもおさず、進んだ社会主義制度と遅れた社会の生産力との間の矛盾である。党と全国人民の当面のおもな任務は、力を集中してこの矛盾を解決し、できるだけ早く、わが国を遅れた農業国から進んだ工業国に変えていくことである」(註2)。

生産手段の所有制の変革によって社会主義は勝利した。したがって、その後の問題は進んだ社会主義制度(生産関係)と遅れた社会の生産力(生産力)との間の矛盾を解決することである——このテーゼをかりに「生産力論」と名づけることにしよう(註3)。

この「生産力論」は次のような特徴をもっている。第1に、本来不可分であるはずの生産力と生産関係を機械的に切り離して理解している。生産力は一定の生産関係のもとでの社会的生産力としてとらえられねばならぬにもかかわらず、である。第2に、この理論は生産力が発展すれば、社会主義は自動的に成立するという展望のうえに成立する。ここで想定される社会主義は、単に社会的生産に適合した社会的所有だけの問題になっており、生産関係自身が商品形態をもって処理されていることから生ずる資本主義の真の矛盾の解決という点がきわめてあいまいであり、その社会主義イメージは著しく貧困である。第3に、第2の論理的帰結として、生産力の増大のみが絶対化される傾向をもつ。

この「生産力論」は、当時の中国共産党の独創ではなく、農業集団化のあと1936年にスターリンが憲法草案でうち出した有名な理論と同じものである。この意味で「生産力論」こそ従来のいわゆるマルクス主義の伝統的理論にはかならない。第8回大会の結論が「生産力論」であったという事実は、この時期の中国共産党がいかにソ連の社会

主義建設を模倣しようと努力していたか、スターリン理論のワクのなかで問題を解決しようとしていたかを端的に示すものといつてよい(注4)。中国革命を通じて事実上スターリン理論を克服してきた中国共産党が、この段階でふたたびスターリン理論に屈服せざるをえなかったのは、スターリン理論の克服がまさに事実上であって、明確な論理化にまで至っていなかったからにほかならない。

ところで、中国共産党がこのテーゼを採択してから半年も経っていない1957年2月、毛沢東は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」と題して演説し、「階級闘争はまた終わっていない」として第8回大会の決論とはくい違うテーゼを提起した。6月になって公表されたものによると、毛沢東は次のように述べている。

「わが国では、社会主義的改造が、所有制の面では基本的になしとげられ、革命の時期における大規模の、あらしのような大衆的階級闘争は基本的に終わりを告げたが、くつがえされた地主・買弁階級の残存分子はまだ存在しており、ブルジョアジーもまだ存在しており、小ブルジョアジーはやっと改造されはじめたばかりである。階級闘争はまだ終わってはいない。プロレタリアートとブルジョアジーとの間の階級闘争、各政治勢力の間の階級闘争、プロレタリアートとブルジョアジーとの間のイデオロギー面での階級闘争は、なお長期にわたる、曲折したたたかいであり、ときにはひじょうに激しいものでさえある。プロレタリアートは自己の世界観に基づいて世界を改造しようとするし、ブルジョアジーも自己の世界観に基づいて世界を改造しようとする。この面では、社会主義と資本主義との間の、どちらが勝ち、どちらが負けるかという問題は、まだほんとうには解決されていない」(注5)。

毛沢東はさらに1957年3月の「中国共産党全国宣伝工作会議における講話」のなかでもこれと同じ趣旨のことを述べている。

第8回大会のテーゼと毛沢東テーゼとのくい違いの意味するものは何か。ここではさしあたり、この間に中国国内では局部的とはいえ農業集団化の動揺があり、国際的にはハンガリー事件など1956年2月のスターリン批判に誘発される衝撃的な事件が起こっていることを指摘するにとどめておく(注6)。われわれは毛沢東がここで第8回大会のテーゼを克服しつつあったこと、しかしそれは中国共産党の指導部全体の理論にはなりえていなかったことを確認しておけばよい。こうした状況のなかで大躍進を迎え、二つのテーゼが交錯することになる。

(注1) 『中国共産党第8回全国代表大会文献集』第1巻(外文出版社、1956年)、45～46ページ。ただし訳文は必ずしも同一ではない。以下同じ。なお、この大会はスターリン批判の行なわれたソ連共産党第20回大会の半年後に開かれたことに注目する必要がある。大会で中国共産党規約が改正され、「総綱」から「毛沢東思想」が削られた事実は、スターリン批判に対する中国の対応の一つの形として理解されねばならない。

(注2) 『中国共産党第8回全国代表大会文献集』、146～147ページ。

(注3) 1967年4月以来の「中国のフルシチョフ」批判のなかで、劉少奇は「生産力論者」として批判されていることは周知のとおりだが、批判者は第8回大会の政治報告にはまだ触れていない。「生産力論」批判としては、たとえば《首都紅衛兵》報編輯部「批臭中国赫魯曉夫的反革命“生産力論”」(『人民日報』、1967年9月3日)。

(注4) もっとも、憲法草案で打ち出したスターリン・テーゼ(「もはや互いに敵対する階級は存在せず」「階級衝突は存在しない」)だけがスターリン理論のすべてではない。翌1937年3月のスターリン報告は、悪名高い「階級闘争激化理論」であり、これこそ大粛清の悲劇をもたらしたのであった。「搾取階級のない社会での階級闘争」という論理の明白な混乱は、国内の階

級敵をば、階級基盤を失い狂暴化したひとにぎりのスパイと定義づけることによって辛うじて収拾されたのである。社会主義の完成したといわれる1937年をはさむ前後2、3年間は、スターリンの大粛清の嵐がふきあれた時代であった」（菊地昌典「社会主義社会と階級闘争」、『世界』、1967年4月号）。

（注5）毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」（『毛沢東著作選』、北京外文出版社、1967年）、651ページ。

（注6）毛沢東「人民内部の矛盾……」、第9、10項。

III 大躍進をめぐる二つの理解

1. 経 過

大躍進は1957年後半からの反右派闘争（および全国的な農村社会主義教育運動）の高まりのなかで、1957年冬から1958年春へかけて展開された大規模な水利建設運動として出発した。1958年5月の中国共産党第8回大会第2次会議で「両足で歩く」方針（重工業を優先的に発展させることを前提として、工業と農業を同時に発展させること、集中的指導、全面的計画、分業と協業を前提として、中央の工業と地方の工業を同時に発展させ、大型企業と中・小型企業を同時に発展させること）^(注1、2)が提起され、工業においては、基本建設の拡大^(注3)、「おびただしい数にのぼる中・小型の炭鉱、発電所、製油工場、製鉄所、金属鉱山、化学肥料工場、セメント工場、機械工場、農畜産品加工工場など」の建設が行なわれた^(注4)。

また農業においては、水利工事^(注5)、堆肥作り^(注6)、土地の改良や整地、造林^(注7)、農具の改良^(注8)などが行なわれた。8月にはいつから人民公社化運動が展開されたことも周知のとおりである。農村における運動の展開にともない、工業においても企業管理の改革が試みられた。

以上で大躍進の初期の状況を簡単にみたわけだが、われわれの関心は、この巨大な大衆運動を貫く理念の追求であり、大躍進の全体像を明らかに

することではないから、これ以上立ち入ることはしない。

2. 大躍進に対する「生産力論」的理解

劉少奇は第8回大会第2次会議で、社会主義建設の総路線に関する報告を行ない、次のように述べた。

「整風運動と反右派闘争は、わが国における思想戦線と政治戦線での社会主義革命である。これは、社会主義か資本主義かの二つの道についての決定的な意義をもつ闘争であった。この闘争の勝利によって、最も広範な人民大衆の間に、共産主義的思想大解放が行なわれ、これによってわが国における階級間の力の対比が大きく改められたのである」^(注9)。

劉少奇は所有制の面での社会主義的改造が基本的に完成した後にもなお残る、イデオロギー面の階級闘争の存在（＝毛沢東テーゼ）を認めながらも、それがすでにこの段階で決定的な勝利を収めたとして、次のように生産力の発展を強調する。

「建設の速度の問題は、社会主義革命の勝利の後、われわれの前におかれた最も重要な問題である。われわれの革命は、とりもなおさず社会的生産力を最も急速に発展させるためのものである」^(注10)。

この劉少奇報告は、表面的には1956年の「生産力論」と1957年の毛沢東テーゼが同居した形となっているが、その基調は「生産力論」で貫かれているといってい。さて、「生産力論」的視点にたつとき、大躍進はどのようにとらえられるであろうか。

まず「両足で歩く」方針であるが、これが第1次5カ年計画の重工業偏重、中央工業偏重、大型工業偏重^(注11)に対する反省のうえに提起されたことはいままでもないとして、この「両足で歩く」方

針は、単に労働力や物資、資金の配分の問題としてのみとらえられる。労働力を含むあらゆる潜在資源の活用は、重工業・中央工業・大型企業による発展という従来の政策を補うものとして、生産を量的に拡大するものとしてのみ評価される。ここでは人民は「生産のための労働力」としてとらえられ、人民の解放という視点は背後に押しやられる。大躍進の本質ともいうべき大衆路線は、ここでは大衆動員に矮小化される。

いままでわれわれがみてきた劉少奇報告は、すべて中共中央を代表した公的なものである。そのなかにわれわれは「生産力論」を見いだしてきたのであるが、文化大革命のなかで暴露された劉少奇個人の発言をみると、より明確に「生産力論」が浮かび上がってくる。たとえば、1958年6月30日、劉少奇は北京日報社を訪れ、『北京日報』が組織した「共産党員は個人の志望をもつべきか否か」という討論を総括し、「共産党員はおとなしい道具となれ」と語り、「おとなしい道具」論は7月29日の『北京日報』社説になって、全国に毒素を流したという(注12)。

奪権後の『北京日報』社説は、これを「愚民政策」、「奴隷主義」、「ファシスト的党組織原則」と批判している。社会主義を単に計画経済と理解し、生産力の増大のみが絶対化されると、たしかにナチス経済と異ならない体制になりかねないのであって、この意味で「ファシスト的」というのは決してオーバーではないと思われる。こうして「主観的能動性」の発揮の名において、上級に対する成績主義、大衆に対する命令主義、大衆のひきまわしが生ずる。1958年の生産計画目標の相次ぐ引上げは、生産至上主義の結果にほかならない(注13)。

3. 大躍進の毛沢東的理解

毛沢東にとって克服すべき対象が生産力論であ

る以上、毛沢東理論は生産力論の批判のうえに築かれる。

第1に、「進んだ生産関係」に「遅れた生産力」を追いつかせる、というように生産関係と生産力とを機械的に分離してはいない。毛沢東はいう。

「社会主義の生産関係はすでに確立されて、生産力の発展とは照応し合っているが、それはまだ非常に不完全であり、これらの不完全な面と生産力の発展とは、これまた矛盾し合っている。生産関係と生産力の発展とのこうした照応しながらも矛盾し合っている状況のほかに、なお上部構造と経済的土台との照応しながらも矛盾し合っている状況がある」(注14)。

生産力と生産関係とを機械的に分離するのではなく、このように真の意味で弁証法的にとらえていることにまず注目する必要がある。このような認識は、農業集団化の経験を総括するなかで得られたものであり、またこれこそ合作化から人民公社化への発展を基礎づける基本的な論理であった(注15)。

生産力・生産関係に関する毛沢東の見解について、「生産力ぬきの生産関係主義」とか「生産関係の一面的重視」とかいった批判が浴びせられている。これは土地改革後あまり時間をおかず毛沢東が農業集団化を提起した事実を端を発したもののだが、この議論は根本的な誤りを含んでいる。半植民地・半封建社会の中国においては、「農民的土地所有の成立はすでに歴史的に不能」であったのであり、「農業、農民問題は土地改革＝農民的土地所有の創出では解決されず、集団化＝社会化によって解決」(注16)されるほかなかったのである。ここで人民公社化運動について詳しく論ずる用意はないが、公社化も集団化の発展形態にすぎず、要するにその本質は「生産関係の変革」を通じて

「生産力の解放」が追求されたものといっているであろう。ここで「生産関係の変革」というのは、所有権の単なる移動ではなく、大規模な水利工事が公社化への直接的契機となった事実が象徴するように、あらゆる積極的な要素を動員して自然改造を行ない、生産力の社会的再編成を実現することであった。この意味で、毛沢東は決して「生産力ぬきの生産関係主義」者ではなかった。

ここで生産力・生産関係について一般的な考察を加える用意はないが、さしあたり次の点だけは指摘しておかねばならない。

第1は、いわゆる唯物史観の公式についてである。マルクスは『経済学批判』の序文で次のように述べている。「社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつと、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである」(注17)。

中国革命なり、中国における農業の集団化を、この公式で直接説明することが広く行なわれているが、これは二重の意味で誤っている。鶏を割くに牛刀を用いることはできない。牛刀によっては鶏を料理できないだけでなく、牛刀の使い方自身をも理解していない、という意味で二重の誤りなのである。この公式は『社会革命の時期』のように特定の生産関係から他の特定の生産関係への変革のような、歴史的に特殊な個別性をもって展開される過程を直ちに解明するものとして」(注18)あるのではない。この公式の誤解の論理的帰結は中国革命の全否定であり、ひいてはアジア・アフリカ・ラテンアメリカにおける革命の全否定に陥らざるをえないであろう。

第2はマルクスの協業・分業論とスミスの分業論との差異についてである。マルクスは協業(=多数の分散し、相互に独立している個別的労働過程を、一つの結合された社会的労働過程に転化すること、単純な協業のみならず分業に基づく協業を含む)を一面では、労働過程にかかわる技術的ないしは労働組織的な意味での生産方法の発展としてとらえ、他面では、それによる生産力の増進を資本は自らの生産力として包摂することを明確に区別して論じている。つまり、協業から生まれる生産力は、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力であり、それは資本の生産力として現われるのである(注19)。

一方スミスはいう。「分業の結果として、同一人数の人々がなしうる仕事の量がこのように大増加するのは、三つの異なる事情、すなわち第1に、あらゆる個々の職人の技巧の増進、第2に、ある種の仕事からもう一つの仕事へ移るばあいふつうには失われる時間の節約、そして最後に、労働を促進し、また短縮し、しかも1人で多人数の仕事を行なうようにするところの、多数の機械の発明、に由来するのである」(注20)。

マルクスをスミスから区別する決定的な相違点が生産関係視点にあることはいうまでもないが、生産力の概念自体も異なっている。スミスにおいては「各個人は自分自身の特別の部門についていっそうの専門家になり、それによって全体としていっそう多くの仕事になしとげられる」(注21)というように「全体」の生産力はいくつかの「特別の部門」の生産力のいわば単純な総和にすぎなかった。だが、分業による生産力の上昇は、単純総和以上のものである。マルクスは協業の効果として次の5点をあげている。(1)結合労働を必要とする作業が可能となる、(2)労働者の競争によって生産力が増大する、(3)労働過程の分割によって、労

働時間が節約される、(4)限られた期間内に一定の成果をあげねばならぬ作業（たとえば穀物の刈入れ）に応じうる、(5)労働の空間範囲を拡大し、灌漑などが可能となる⁽¹¹²²⁾。この例をみただけでも、協業から生まれる「労働の社会的生産力」または「社会的労働の生産力」が、各部門の生産力の単純な総和以上のものであることが明らかであろう。

ところで劉少奇らの「生産力論」に対して、毛沢東の見解は一般に「生産関係の強調あるいは重視」として理解されているが、これは前にも述べたように誤りであろう。両者の相違点は「生産力」と「生産関係」のいずれを強調するか、といった観点にあるのではなく、生産力概念そのものが相違しているとみるべきであろう。

この点をたとえば農業に即してみると次のごとくである。中国の農業集団化は「家族的小経営から集体的大経営への転換」によって、「比較的大規模な土地面積を統一的に経営」し、「社員農民の体力、技術水準その他に応じる分業、協業」を行ない、「労働力編成の合理化と農業生産過程の合理化」を展開するものであった。「作物の適地適作、作物分布と輪作・間作形態の改善、肥料の増設、品種の改良など、いずれも分業による協業を原則とする労働編制によってはじめて有効に実現しうるものである」⁽¹¹²³⁾。

農業集団化による労働力編成の合理的展開は、それ自体、新たな生産力を生むが、これによる生産力の増大は生産力の増大としてのみ意義があるのではない。集団化、社会主義的改造は「貧農、下層中農を中核として推進され、しだいに大規模経営に発展し」、ここで「農業生産発展の主体の交替」⁽¹¹²⁴⁾が行なわれつつあったことが重要であろう。

生産手段の私有制の廃棄は社会主義建設にとっ

ての第一歩であるにすぎない。より重要であり、困難なのは社会主義建設において、その労働・生産過程自体を社会主義的に組織していくことである。労働・生産過程における人と人との関係、特に指導と被指導との関係が支配・被支配、抑圧・被抑圧の關係に転化することを防ぐためには、徹底した経済的、社会的平等化がたえず追求されなければならないが、このような平等化は、単なる均分化によって達成されるものではなく、集団化＝社会化によってのみ保証される。

以上に述べたような、農業の集団化＝社会化によって生産力増大をはかろうとする見解——いうまでもなくこれこそ毛沢東の発想だが——を、「生産力論」に対して、かりに「社会的労働の生産力」論と名づけておこう。生産力概念をめぐる二つの理解は次の2点で対立する。第1に、「生産力論」においては、「社会主義はすでに成立した」として、事実上、「生産関係ぬきの生産力」論となっているのに対し、「社会的労働の生産力」論においては、労働組織のあり方がたえず反省されることになり、生産関係視点が欠如することはありえない。第2に、前者の場合、社会全体の生産力は、各部分の単純な総和にすぎない以上、個別的に生産力の上昇が追求されるほかないのに対し（アダム・スミスの生産力論！）、後者においては、社会化を通じて単純総和以上の新たな生産力が追求されることになる。いいかえれば、前者の場合、既存の生産力構造、再生産構造を前提とした生産力が追求されるのに対し、後者は生産力構造自体を変革する方向での生産力増大が追求されるわけである。

さて、生産力の概念を、その概念から導かれる生産力拡大の方向を、中国の具体的な現実のなかで以上のようにとらえていた毛沢東にとって、大

躍進とはいったい何であったか。大躍進運動とは一言でいえば以上の毛沢東理論の社会的実践化にほかならない(毛沢東のことばでいえば、「精神から物質へ」「思想から存在へ」の段階である)。この意味で、決して一時の思いつきなどではなく、社会主義建設の基本的戦略の具体的展開であった。したがって、一時的、部分的な失敗によってその精神が修正されるべきものではなかった。

大躍進の理念は次の3点にしぼることができると思われる。第1は、社会的生産力の拡大である。その内容は前に述べたとおりである。第2は、第1と深くかかわっているが、社会主義建設を大衆運動によって行なうことである(注25)。この大衆運動とは、大衆を「動員」の対象としてとらえるのではなく、建設の主体としてとらえるものである。この意味では大躍進の本質は「計画を大衆にひきわたすこと」(『人民日報』、1959年3月3日)であったといってもいい(注26)。劉少奇の「おとなしい道具」論が人民を「管理」するという意味で人民「管理」論であるとすれば、毛沢東のそれは人民「主体」論といえよう。毛沢東式の生産力拡大は、人民の創意性と積極性に依拠するものであり、人民が自らの歴史的使命を自覚して立ち上がるかどうか成否を決める。第3は、この巨大な大衆運動を貫く平等化への志向である。「3大差別」(都市と農村の差、労働者と農民の差、肉体労働と頭脳労働の差)を可能なかぎり縮小していく方向で建設を進めることが具体的に提起されたが、これこそプロレタリア民主主義の精神であろう。こうした精神によって貫かれる運動であればこそ、大衆の主観的能动性が発揮されるのである。毛沢東は大躍進のさなかに次のように書いた。

「中国の勤労人民には、まだ以前のような奴隷の姿が残っているだろうか。残ってはいない。彼

らは主人公となっている。中華人民共和国の960万平方キロメートルの土地に住む勤労人民は、いま、ほんとうにこの土地を支配し始めたのである」(1958年4月)(注27)。この感動的な文章の前ところで、毛沢東は中国の現実を「一に貧窮、二に空白」(一窮二白)と特徴づけ、「これらは、見たところ悪いことのようなだが、実際にはよいことである。貧窮であれば、変革しようとおもい、行動をおこそうとし、革命をやろうとする」(窮則思変、要幹、要革命)と説明している。この「窮」(Qiong)の構造を社会科学的に解明することがわれわれの課題でなければならない。「窮」の解明によってのみ、「思変、要幹、要革命」の根拠をとらえることができるであろう。

(注1) 『中国共产党第8次全国代表大会第2回会議文献集』(北京外文出版社、1958年)、51ページ。

(注2) 「兩条腿走路的方針」は一般に「2本足」の方針と訳されている。だが、「2本足で歩く」という日本語は明らかに奇妙である。このとき中国が「兩足で歩く」と名づけたのは第1次5カ年計画を、「片足で歩いたようなもの」ととらえているからなのであって、片足よりは兩足のほうが「疲れず早い」ことが含意されている。「2本足」と訳したとき、このニュアンスは消えてしまい、1本足や3本足と同類のものとなる。

(注3) 「今年(1958年)施工する投資基準額以上の建設項目は1000近くにはのぼり、第1次5カ年計画の間に建設をはじめた投資基準額以上の建設項目を全部合わせたものより多い」。同上、36ページ。

(注4) 同上、36～37ページ。

(注5) 「昨年(1957年)10月から今年の4月までに、全国で灌漑面積が3億5000万ムー(1ムー＝6.72畝)拡大された。これは解放後の8年間にふえた灌漑面積の総和よりも8000万ムー多く、解放前、数千年間にできた灌漑総面積よりも1億1000万ムー多い。また冠水しやすい低地や窪地の耕地2億余ムーを改造し、灌漑面積1億4000万ムーを改善するとともに、16万平方キロの広さにわたって水土の流出を抑えた」。同上、38ページ。

(注6) 「堆肥(各種の肥料を含む、おもに土肥や泥肥)を約3100億担(1担=50キログラム)作り、平均1ムーあたり1万8000斤(1斤=500グラム)を施肥できるようになった。これは堆肥づくりの成績のよかった1956年に比べても3倍以上になる」。同上、38ページ。

(注7) 「1958年1～4月に、全国で2億9000万ムー余にわたって行なわれた。これは過去8年間の造林総面積の1倍半にあたる」。同上、39ページ。

(注8) 「数千万の農民はさまざまな改良農具や半機械化農具、揚水用具、運送用具、農産物加工用具などをつくり、これによって数千年来の原始的な手労働の状態を改めはじめており、労働生産性は著しく高まっている」。同上、39ページ。

(注9) 同上、24～25ページ。

(注10) 同上、53ページ。

(注11) 中国の第1次5カ年計画では総投資のうち工業への配分が45.5%、農業への配分が7.6%、工業投資のうち重工業への配分が85%、軽工業への配分が15%であった。岡稔、竹波祥一郎、山内一男共著『社会主義経済論』(筑摩書房、1968年)、136ページの山内一男論文。

(注12) 『北京日報』1967年4月7日社論「打倒反動的“馴服工具”論」(『人民日報』1967年4月10日に転載されたものによる)。

(注13) 1958年の年度計画は当初工業8～10%増、農業4.8%増と規定されていた(『人民日報』1957年9月7日社説)。ところが58年2月には前年比工業14.6%増、農業6.1%増に引き上げられ、さらに3月には、工業33%増と予定されるに至った。またこの年の粗鋼の生産計画目標は、1958年2月には620万トンと予定されていたものが、5月には800～850万トン、8月には1070万トンと、うなぎのぼりに引き上げられた。前掲山内論文、138ページ。

(注14) 毛沢東「人民内部の矛盾……」(『毛沢東著作選』、626ページ)。

(注15) 毛沢東は『矛盾論』(1937年8月)においては、次のように述べていた。「一部の矛盾はそうではないと考えている人がいる。たとえば、生産力と生産関係との矛盾では、生産力が主要なものであり、理論と実践との矛盾では実践が主要なものであり、経済的土台と上部構造との矛盾では、経済的土台が主要なものであって、それらの地位は、相互に転化しあうもの

ではないと考えている。これは弁証法的唯物論の見解ではなくて、機械的唯物論の見解である。たしかに、生産力、実践、経済的土台は、一般的には主要な、決定的な作用をするものとしてあらわれるのであって、この点を認めないものは唯物論者ではない。しかし、生産関係、理論、上部構造といったこれらの側面も、一定の条件のもとでは、転じて、主要な、決定的な作用をするものとしてあらわれるのであって、この点もまた認めなければならない。生産関係が変わらなければ、生産力は発展できないという場合、生産関係を変えることが、主要な、決定的な作用をおこす」(『毛沢東著作選』、149ページ)。

生産力は「一般的には主要な、決定的な作用をする」が、生産関係も「一定の条件のもとでは、転じて主要な決定的な作用をする」というのが、毛沢東の『矛盾論』段階での論理であり、革命(=生産関係の改編)の論理であった。「人民内部の矛盾……」においても基本的にはこの論理が一貫しているが、その内容はより豊かになっているといっている。

(注16) 高橋満、前掲論文。

(注17) マルクス、武田、遠藤、大内、加藤訳『経済学批判』(岩波書店、1956年)、13ページ。

(注18) 宇野弘藏『経済学方法論』(東大出版会、1962年)、109ページ。

(注19) マルクス『資本論』、第1巻、第11～12章参照。

(注20) アダム・スミス、大内、松川訳『諸国民の富』(岩波書店、1959年)、105ページ。

(注21) 同上、141ページ。

(注22) マルクス『資本論』、第1巻、第11章参照。

(注23) 山本秀夫『中国農業技術体系の展開』(アジア経済研究所、1965年)、174～175ページ。

(注24) 同上、179ページ。

(注25) 安藤彦太郎編『プロレタリア文化大革命』(大安、1967年)の藤村俊郎論文。

(注26) 山内一男、前掲論文、156ページ。

(注27) 「ある協同組合を紹介する」(『毛沢東著作選』、705ページ)。

IV 大躍進の挫折と調整政策の方向

大躍進が挫折し経済困難に陥った事情について、周恩来は1964年12月次のように語った。

「数年前、わが国の国民経済は大きな発展をとげたが、かなりきびしい困難にも見舞われた。1959年から1961年まで、3年続けざまにひどい自然災害が起こり、国民経済全般の発展に大きな困難をもたらした。われわれの実際の仕事のなかにもいくつかの欠点や誤りが生まれた。そのうえ、1960年、フルシチョフは突然背信的にも数百の協定と契約を破棄し、ソ連の専門家を呼び返し、重要設備の供給を止めて、わが国国民経済発展の当初の計画にひどい混乱をもたらし、われわれの困難をいっそう大きくした」(註1)。

周恩来はここで、(1) 3年続きの自然災害、(2) 実際の仕事のなかでの欠点や誤り、(3) ソ連の経済技術援助の打ち切り、の3点を指摘している。このうち(1)、(2)については1962年9月の中国共産党第8期中央委員会第10回全体会議のコミュニケですでに指摘されていた。(3)は中ソ論争がエスカレーションするなかで明らかにされ、1964年末になって経済困難の理由の一つに数えられた。

これらの三つの理由がそれぞれいかなるウエイトを占めているのか、またそれらがたがいに関係しているのかについてはここでは触れない。

大躍進の論理だけを検討するのが本稿の課題であるから、(2)についてのみ検討を加えることにする。

大躍進のなかで生まれた「欠点と誤り」について、周恩来は1959年8月次のように述べている。

「われわれは1959年の国民経済計画を作成し遂行する過程で、大躍進の高まりのなかで、かつていくつかの欠点と誤りを生んだが、それは主として、生産指標をやや高めに決めたこと、基本建設のまぐちをやや広げすぎたこと、労働者職員をややふやしすぎたことなどのために、労働力の配分、物資の分配、資金の使用、製品の質の向上といっ

た面にいくつかの問題が生じ、これによって国民経済のごく一部にややくいちがいを生みだした点にある。それは、われわれの計画工作機関と経済工作機関が国民経済の大躍進という状況のもとにおいては、まだ総合的な均衡をたもたせる工作に長じていないことを示している」(註2)。

周恩来の指摘するように、結果的には労働力、物資、資金の配分を誤ったということになるのである。もう少し具体的にいえば、一方で基本建設を拡大しすぎ、他方農村で工業を建設する運動が行き過ぎたため、農業労働力の不足をもたらし、農業生産の減退を招いた。工業・農業間のアンバランスのほかに各部門間や部門内部のアンバランスも生じた(註3)。

問題はこの経済困難の実態である。ここで実態というのは、物的生産面だけではなく、大衆の意識のあり方をも含めての実態であるが、それを解明するためには、資料がきわめて不足している。ここでは限られた資料をもとに政策当局者の判断をうかがうほかない。

1961年2月の中共中央委員会第9回総会を機に一連の調整政策が提起され始めた。これは後に次のようにまとめられた。

「農業を基礎とし工業を導き手とする国民経済の総方針を一步すすめて貫徹遂行し、国民経済全体を自力更生の基礎のうえに樹立するという要求に従って、各方面の工作を立派にやりとげ、国民経済のさらに進んだ全面的好転を勝ちとるよう努力しなくてはならない」(註4)。

大躍進期の「両足で歩く」方針は、ここで「農業基礎、工業主導」の方針に切り換えられた。この新しい方針は、まず何よりも農業生産の回復に全力を集中しようとするものであり、この限りで誰もが承認せざるをえない方針であったに違いな

い。

問題は、この新しい方針自体ではなく、この方針転換を必然ならしめた状況とその原因の評価にあった。

「3分が天災で、7分が人災だ」(1961年5月)^(注5)
「農民はこの数年間、集団経済から利益をうけなかった」(1962年7月)^(注6)、「資本主義の氾濫を恐れる必要はない」、「自由市場はこれからもやっていくべきだ」(1961年10月)^(注7)、「工業では十分に後退しなければならず、農業でも“包産到戸”や単独経営を含むところまで、十分に後退しなければならない」(1962年6月)^(注8)——これらの発言はいずれも「生産力論」批判論文から拾ったものである。断片的な発言だけからかれらの状況認識を判断することは慎まねばならないとしても、これらの発言を前に検討した「生産力論」の論理に照らせば、一定の位置づけを与えることができ、かれらの調整政策の方向も浮かび上がってくる。

「生産力論」者が、「両足で歩く」方針を第1次5カ年計画の「重工業、中央工業、大型工業優先」政策の補完物としてのみ（その克服ではなく）とらえていたにすぎないことはすでに記した。したがって、「両足で歩く」方針の後退は事実上第1次5カ年計画路線への復帰でしかありえない。むしろ、全く同じ政策にもどるという意味ではなく、その基本的な考え方においてである^(注9)。

調整期における「生産力論」者および毛沢東思想の政策の基調は次のように特徴づけることができよう。

(1) まず農業の集団化について。

合作化およびその発展形態としての人民公社化は、前にも述べたように土地改革だけでは「食えない貧農、下層中農」も食えるようにするため、自然改造を中心とした社会的生産力の編成を追求

するものであった。これは同時に生産力の主たる担い手が貧農、下層中農に移行する過程でもあった。人民公社化の一時的挫折は、この変革がきわめて困難であり、英雄的努力をもってしてもなおかつ英雄的努力が要請されることを示したわけである。この現実に対処する道は二つしかない。図式的にいえば、一つは集団化路線＝貧農、下層中農路線の貫徹であり、一つは富農路線への後退である。「単幹風」「三自一包」政策に象徴される「生産力論」者の政策の本質は「富農路線」の一語に尽きる。つまり、社会化政策の後退によって貧農、下層中農の犠牲において富農、上層中農を中心に生産力の回復をはかる路線である。この富農路線が生産力回復に一定の有効性をもっていることは疑いない。それは中国経済の現実が示したとおりである。問題は、この場合の生産力の「内容」であり、生産力回復の「限界」であろう。この生産力は既存の生産力構造を前提としたという意味で後向きであり、それだけに生産力の回復も限界をもたざるをえない。つまり短期的な政策としては一定の有効性をもつが、革命政権としてはこれを長期的にはとれないはずである。「増産ができさえすれば、単独経営でもかまわない。白ネコであろうと黒ネコであろうと、ネズミさえとればよいネコだ」(鄧小平、1962年)——この一言がかれらの政策を象徴する^(注10)。

ところで、毛沢東はこの挫折をどうとらえたであろうか。毛沢東はいう。

「人間は、社会的実践のなかで、さまざまな闘争をすすめて、豊富な経験をもつようになるが、それには成功したものもあれば、失敗したものもある。全認識過程の第1の段階(は)客観的物質から主観的精神への段階、存在から思想への段階である。このときの精神、思想(理論、政策、計画、

方法をふくむ)が、客観的外界の法則を正しく反映しているかどうかは、まだ証明されてはおらず、正しいかどうかはまだ確定することができない。そのあと、さらに認識過程の第2の段階、すなわち、精神から物質への段階、思想から存在への段階がある。つまり、第1段階で得た認識を社会的実践のなかにもちこみ、それらの理論、政策、計画、方法などが予想どおりの成功をおさめることができるかどうかを見るのである。一般的にいえば、成功したものが正しく、失敗したものはまちがっており、人類の自然界にたいする闘争ではとくにそうである。社会における闘争では先進的階級を代表する勢力が、ときには一部の失敗をなめることもあるが、これは思想が正しくないからではなく、闘争における力関係の面で先進的勢力の方が、まだしばらくのあいだ反動勢力の方におよばないため、一時失敗するのである。だが、そのあといつかは必ず成功するだろう」(註11)。

ここで毛沢東の哲学を検討する必要はない。われわれはこの文章をさしあたり、毛沢東の一種の「自己批判」として読んでおけば足りる。つまり、大躍進の挫折は、一つは認識の不十分さのためであり、一つは闘争における力関係の問題だというのである。こうした判断をもとに毛沢東なりの調整政策(前十条)を提起したわけである。たとえば農業集団化についていえば、挫折にもかかわらず、貧農、下層中農路線の貫徹以外に中国における社会主義建設の道はありえないというのが毛沢東の判断であり、その根拠をわれわれはすでに中国革命自体のなかに見出してきたのである。農業の集団化政策をめぐる対立は調整期において最大の問題であったに違いない。

これは中国経済に占める農業の比重から容易に推測しうるところである。しかし、対立は単に農

業にとどまらない。社会主義的工業化の進展、中国経済における工業の主導的役割を顧みるとき、工業建設の方向も農業に劣らず重要なことはいうまでもない。ここでは、両者の争点が明瞭に浮彫りにされている例として企業管理政策についてみておこう。

(2) 工業における企業管理政策について。

毛沢東は1960年、大躍進のなかで先進的企業がつくり出した企業管理の経験を自ら総括し、「鞍山鉄鋼公司の憲法」を作った。その内容は、(1)政治による統率を堅持すること、(2)党の指導を強化すること、(3)大衆運動を大いに展開すること、(4)両参・一改・三結合(両参とは指導的幹部が労働に参加し、労働者が管理に参加すること、一改とは適合しなくなった規則を改めること、三結合とは指導的幹部、労働者、技術者の3者が結合すること)、(5)技術革命をさかんに行なうこと、の5原則である。この「憲法」はソ連で行なわれている企業長単独責任制единоначалие(中国語訳では「一長制」)の克服をねらったところに基本的な意義がある。

ソ連式の「一長制」はいうまでもなく第1次5カ年計画期にソ連による工業援助とともに導入されたものである。ソ連では企業長と(労働者)工場委員会と党細胞の合議によるいわゆるトロイカ方式は、1929年以降企業長単独責任制として定着した。同様な問題は中国でも生じ、テクノクラートの側からは党を「素人」とみなし、企業管理から党の指導を排除する動きが起こり、一方党内においても党委員会制が空洞化し、書記の「一長制」が強化された。1956年の党大会で打ち出された「党委員会の集団指導下における工場長責任制」は企業内における2元的指導の衝突を解決するためのものであった。しかし、大躍進のなかで行なわれた技術革新運動の一時的失敗、ソ連技術者引揚げ

の穴埋め、党による大衆運動のひき回しの反動などのため調整期には企業長単独責任制が強化された^(注12)。

ところで5原則のうち、ここでは特に「両参一改三結合」を、とりわけ「両参」の意味を検討しておきたい。毛沢東がここで労働者の企業管理を具体的に提起したことの意味はおそらくどんなに評価しても過大評価になることはあるまい。なぜなら、これこそ労働者による管理の名において広く行なわれているテクノクラート、特権官僚による支配を止揚するものであり、大躍進の理念を象徴するものの一つだからである。「心を労する者が人を治め、力を労する者は人に治められる」という階級社会を打破すること、人民は「官吏にもなり、民衆にもなる」というように「官」と「民」との関係を流動的にしておくこと、「身は労働を離れず、心は大衆を離れないこと」——こうした方向こそ毛沢東における社会主義建設の精髓であった^(注13)。

一方、生産力論者は、幹部の生産労働参加は「幹部が状況を理解するために(のみ)必要」だとし、労働者の企業管理を「班の日常管理に制限」し、三結合は「技術問題解決の一つの手段にすぎぬ」と矮小化したのであった^(注14)。

大衆路線による経済建設を「超経済的な方式」「行政的な方式」と呼び、これに対して「経済的な方式による経済の管理」を対置した。「工場である以上、必ず金をもうけなければならない。金がもうからなければ、工場を閉鎖し、貨金の支給を中止しなければならない」、「まじめに働いている者には、賞金を出してやるがよい」、「金を多小よけいにやらなければ、働く意欲が十分にわかずしっかり働いてくれなくなる」^(注15)。

これらの主張は、文化大革命のなかで「物質的

刺激」政策あるいは「経済主義」として批判されつつあるが、これらの政策によって追求される社会主義建設が毛沢東の社会主義と著しく異なることは明らかであろう。これらの政策を基礎づける論理が、先に検討した「生産力論」(既存の生産力構造を前提とした生産力の追求)であることはいまでもない。これらの政策が調整期という特殊な時期における一つの「戦術」として採用されたにすぎないのであれば、別な評価を与えなければならない。しかし、「生産力論」に基づく以上は、これらの政策が「戦術」としてではなく、「戦略」として提起されるほかなかったといっている。

なお、ここで「物質的刺激」批判の論理について一言しておこう。一般に「物質的刺激」に対して「精神的刺激」なるものが対置されている。だが、「精神的刺激」とはそもそも何か。刺激の手段が「物質」ではなくて「精神」(スローガン、称号など)であるというだけで、基本的に人民を「刺激」の対象にとらえ、人民はなんらかの手段によって「刺激」しなければ働かないという認識においては両者は五十歩百歩である。「物質的刺激」批判のポイントは、人民をなんらかの「刺激」によって働くもの(疎外された物的対象)にとらえる認識自体の批判にあるのであり、人民の主体性の解放こそが重要なのである。

(注1) 第3期全国人民代表大会第1回会議における周恩来の政府活動報告(邦訳『北京周報』、1965年1月5日号)。

(注2) 周恩来「關於調整1959年国民経済計画主要指標和進一步開展増産節約運動的報告」(『新華半月刊』、1959年第17号)。

(注3) 農村における工業建設の展開過程については、小島麗逸「大躍進の再評価——農村工業化を中心に——」(『アジア経済』、第8巻第12号1967年12月)。

(注4) 第2期全国人民代表大会第4回会議(1963年11月17日～12月3日)のコミュニケ(邦訳『北京周

報』、1963年12月10日号)。

(注5) 『紅旗』、『人民日報』編集部「社会主義の道を歩むのか、それとも資本主義の道を歩むのか」(邦訳『北京周報』、1967年34号)。

(注6)、(注7)、(注8)、(注10) 『人民日報』、『紅旗』、『解放軍報』編集部「中国農村における二つの道の闘争」(邦訳『北京周報』、1967年49号)。

(注9) 周知のように第1次5カ年計画における計画管理制度は、ソ連の経験をかなり忠実に模倣したものであり、その特徴は高度に中央集権的な性格をもつことにあった。1957年11月、国務院は従来の計画管理制度を改めた。地方行政機関および個々の企業の自主性(創意性、積極性)を強めるため、中央集権的性格を緩和し、権限を「下放」させたわけである(『国務院關於改進工業管理体制的規定』、『国務院關於改進商業管理体制的規定』、『国務院關於財政管理体制的規定』、1957年11月15日)。この管理体制の改革が結果的には、経済混乱の一因となったことは周恩来が工作の誤りの一つとして指摘しているとおりでであろう。

大躍進期、調整期を通じて中央計画の強化か地方分権の維持か、計画管理か市場(商品経済)の利用か、という形で激しい討論が行なわれたが、中国で「社会主義制度のもとにおける価値法則」として論じられたこの問題は、「生産力論」的発想ではとらえきれぬ問題であった。つまり、問題は農業か工業か、中央計画か地方分権か、計画管理か市場経済か、といったレベルにあったのではなく、社会主義的な生産関係はいかなる政策を通じてより強化されるのかを追求することが、決定的に重要な意味をもったのである。

この点はたとえば農業税をめぐる次の論争をみただけでも明らかであろう。第2次5カ年計画の発足にあたって、中共中央は農業税を基本的に安定させ、増産しても増税しない方針を決めた(『中華人民共和國農業税条例』)。新たに増大する農業収入は、農民生活の改善にあてるほか、比較的多くの部分を蓄積の増加にあてることでは一致していたが、蓄積をどのレベルで行なうかが問題となった。つまり、農業税の徴収を通じて国に集中する分と公共積立金として農業合作社に留保する分とをそれぞれどの程度にするかの問題である。これに関する第1の主張は、農業税の徴収額を大幅に増加させるというものであった。つまり、農業面での蓄積の大部分を国に集中し、財政の再分配を通じて各地方の工・農業の建設に充当すべきだとの考えである。

第2の主張は、農業税を従来の徴収額に維持させるという意見である。つまり、一方では国の建設の必要を満たすとともに、他方では農業面で新たに増大した蓄積の大部分を農業合作社に留保させ、合作社のレベルで小型工業などを興こすために直接使用するというものである。前者、つまり資金が集中すればするほどその使用は合理的になる、という考え方が第1次5カ年計画の思想であった。第2次計画においてはけっきょく後者を選んだが、その理由は次の4点である。(1)前者は大衆の積極性を見落している、(2)蓄積を合作社に留保して小型工業を興こすことが、大衆の労働力と創意性を発揮させる、(3)合作社レベルの蓄積も社会主義的蓄積である、(4)小型企業こそ農民の切実な利益と結びつくものであり、大衆の積極性を発揮させる。

たとえば安徽省では、1957年冬から1958年春までの半年足らずで、主として農業合作社の投資、特に農民の労働力に依存して30億土・石立方メートルの工事を達成した。ところで過去の8年間では、国が直接に手を下し、政府が14億5000万元投資して、わずかに16億土・石立方メートルの工事しか達成できなかった(以上、李成瑞『中華人民共和國農業税史稿』による。川村嘉夫訳『現代中国の農業税制度』、アジア経済研究所、1968年、221～224ページ)。李成瑞は大衆の積極性をどちらが社会主義建設をより早めるかという量的なものとしてとらえているが、より重要なのは大衆が建設に主体的に参加するかどうかであることはすでにくり返し指摘した。李成瑞の問題は、いちおうおくとして、ここで重要なのは、生産力視点だけを基準とした場合、中央計画か地方分権か、商品経済か、といった形式的側面でしか問題をとらえられず、社会主義の「質」の問題は不明とならざるをえないことである。こうして、地方分権化が挫折するや、一方では中央計画の強化へと走り、他方無原則的な自由化(三自一包、単幹風、四大自由)となる。両者は必ずしも矛盾するものではない。一般に中央集権的計画の欠点を補うものとして商品経済があげられるが、これは真の解決にはならない。問題は中央集権的計画一般にあるのではなく、その「あり方」にあるのである。

(注11) 「人の正しい思想はどこから来るか」(『毛沢東著作選』、708ページ)。

(注12) 山田慶児「工業化と革命——社会主義工業化における文化大革命の意味」(『展望』、1968年10月号)。

(注13)、(注14) 冶金部機関無産階級革命派大連合委員会『『鞍鋼憲法』是亦好社会主义企業的偉大綱領』(『光明日報』, 1968年6月7日)。

(注15) 『文匯報』編輯部, 『解放日報』編輯部, 『支部生活』編輯部「兩条根本对立的經濟建設路線」, (『人民日報』, 1967年8月25日。邦訳『北京周報』, 1967年37号)。

V 「過渡期階級闘争理論」の問題点

富農路線の帰結について多くを語る必要はないであろう。ここでは「当面している農村工作のなかの若干の問題についての中共中央の決定」(いわゆる「前十条」, 1963年5月)の指摘する諸問題を掲げるとどめておく。

(1) 覆えられた搾取階級としての地主・富農は、つねに権力復活を企て、機会をうかがっては反攻に転じようとし、階級的報復をすすめ、貧農・中農に打撃を与えている。

(2) 覆えられた地主・富農分子は、あらゆる手段を講じて幹部を腐敗させ、指導権を奪っている。一部の人民公社では、生産隊の指導権が実際上かれらの手中に陥っている。その他機関の一部の環にも、かれらの代理人がいる。

(3) 一部の地方では、地主・富農分子が封建的な同族支配体系復活の活動を行ない、反革命宣伝を行ない、反革命組織を発展させている。

(4) 地主・富農分子と反革命分子は宗教と反動的な宗教団体を利用し、大衆を欺き、悪辣な活動を進めている。

(5) 反動分子のさまざまな破壊活動、たとえば公共財産の破壊、情報の盗み聞き、はなはだしいのは殺人放火までが多くのところでみられている。

(6) 商業では投機、闇取引の活動がひじょうに激しく、一部の地方では、そうした活動がひじょうにはびこっている。

(7) 雇農の搾取、高利貸、土地売買などの現象も発生している。

(8) 社会には、一部の旧ブルジョア分子が投機・闇取引を続けている。ほかに、なお新しいブルジョア分子が投機や搾取によって大金もうけをしている。

(9) 機関のなかにも、また集団経済のなかにも、たくさんの汚職、窃盗分子、投機、闇取引変質分子が現われ、地主富農分子と結託して、悪いことをしている。これらの分子は、新しいブルジョア分子の一部をなしているか、あるいはかれらの同盟軍となっている(注1)。

「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」のなかで初めて登場した毛沢東の発想は、調整期のなかで「過渡期階級闘争の理論」として総括され、文化大革命の指導理論だとされるに至っている。だが、「階級闘争」という形での総括には重大な問題が含まれている。

まず「階級闘争論」の内容をみておこう。たとえば、中共第10回中央委員会総会のコミュニケはいう。

「プロレタリア革命とプロレタリア独裁の歴史的期間全体にわたって、資本主義から共産主義への過渡期全体にわたって(この期間は数十年あるいはもっと多くの時間を必要とする)、プロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在している。覆えられた反動支配階級は滅亡に甘んぜず、つねに復活をたくらむものである。それと同時に、社会にはブルジョア階級の影響と旧社会の慣習の力がなお存在し、一部の小生産者の自然発生的な資本主義的傾向が存在する。このため人民のなかには、社会主義的改造を受けていない一部の者がまだあり、人数は少なく、人口の数パーセントを占める

に過ぎないが、いったん機会があれば、社会主義の道を離れ、資本主義の道を歩もうとする。こうした状況のもとでは、階級闘争は避けることができない。これはマルクス・レーニン主義が早くから明らかにしている歴史の法則であって、われわれはどんなことがあっても忘れてはならない。こうした階級闘争は複雑で入り組んだ、曲がりくねった、時には激しく時には穏やかな、そして場合によってはきわめて激烈にさえるものである。こうした階級闘争は党内に反映してこないわけにはいかない。国外の帝国主義の圧力と国内のブルジョア階級の影響の存在が、党内に修正主義が生まれる社会的根源である。国内外の敵と闘争を行なうとともに、われわれは党内のさまざまな日和見主義の思想傾向を随時警戒し、断固として反対しなくてはならない」(注2)。

「過渡期階級闘争の理論」の致命的な欠陥は、ブルジョア社会の本来の(いいかえればマルクスが規定した意味での)階級闘争という概念を過渡期まで拡大することによって、本来の意味での階級闘争の概念をあいまいならしめ、その結果、過渡期特有の歴史的意味をも正しく理解できなくさせることである。過渡期の中国においてコミニケの指摘するような事実(旧ブルジョア階級が復活をたくらむこと、旧ブルジョア階級の影響が残っていること、旧社会の慣習の力がなお存在すること、一部の小生産者に自然発生的な資本主義的傾向が存在すること)が存在することは明らかである。これは過渡期一般に共通する問題でもあろう。しかし、これらの事実を根拠に過渡期にも階級闘争が存続するとする主張は不当な一般化であるといわなくてはならない。

ごく簡単にいえば、過渡期の最大の問題は、人民の握った権力によっていかなる方向に向かって政策を展開していくか、である。本稿の冒頭でも

指摘したように、「社会主義か資本主義か」ではなく、むしろ「社会主義に対する修正主義」の問題であろう。より具体的にいえば、人民がその権力を一部の特権官僚なり、テクノクラートなり、富農に奪われる危険性こそ最も重大である。中国が調整期において直面したのもこの危険性にある(むろん、反革命=資本主義の復活が全くありえない、などと主張するのではない。反革命こそプロレタリア独裁の対象である。われわれがここで、反革命と修正主義とを区別して論じようとしているのは、たとえ「生産力論」者であったとしても反革命は許さなかったはずだと考えるからにほかならない)。

調整期のなかで生まれた状況に対して、中共中央は、まず「社会主義教育運動」を展開し、これがやがて文化大革命に進展したことは周知のとおりである。これらの巨大な大衆運動の本質を「過渡期階級闘争」として総括するのが誤りであるとすれば、われわれはその本質をどのように理解すべきなのか。

われわれはこの運動を「プロレタリア民主主義」の追求として総括すべきであると考え。ここでプロレタリア民主主義というのは、ブルジョア民主主義の止揚である。つまり、ブルジョア社会が形式的平等(たとえば法の前の平等)のうちに階級関係を隠蔽し、実質において搾取を実現するのに対し、これを克服するものとしての社会主義は、経済的、実質的平等の追求を通じて階級関係を廃絶していくのである。大躍進、文化大革命を貫く大衆路線という名の運動形態、その運動の基軸となっている平等化への志向——これこそがプロレタリア民主主義であり、権力を人民の手から離さないための唯一の保証である。社会主義建設をして社会主義建設たらしめる本質的要件は、プロレタリア民主主義が追求されているかどうかであっ

てそれ以外にはない。くり返していえば、大躍進なり、文化大革命は、プロレタリア民主主義の追求の一形態として評価されなければならないのであって、まさにそういうものとして世界史的普遍性を主張しうるのである。

わが国では中ソ論争との関連で中国における社会主義建設の特殊性と普遍性とが従来しばしば論じられてきた。かつては「両足で歩く」方針なり、「農業基礎、工業主導」論、「自力更生」論などが普遍性をもつものと主張され^(注3)、最近では「過渡期階級闘争理論」がもてはやされている。だが、中国における政策的主張が直ちに科学的真理であるのならば、社会科学はそもそも無用であろう。

文化大革命の現段階(1968年10月)の意味するもの——それは、中国においては「生産力論」が理論的にも実践的(政治的)にも崩壊しつつある現実である^(注4)。毛沢東派が文化大革命において勝利したという事実は、中国の人民が毛沢東思想を選んだということにほかならない^(注5)。毛沢東思想が実践のうで勝利したことは疑いないが、しかし、これはその理論化に問題が残るというわれわれの主張と矛盾するものではない。理論化の不十分さ(それがまた実践に一定の混乱を与えているわけだが、それについて触れる用意はない)を実践のうででは政治的処理によってカバーしてきたため、混乱はさしあたって無視しう程度のものにすぎない、というのがわれわれの理解である。なお、最後に次の点を書きとめておかねばならない。以上で、われわれは毛沢東思想に焦点をあてて叙述を進めてきたが、毛沢東思想とは、決して毛沢東個人の思想ではなく、中国革命を担った中国人民の思想にほかならないのであって、まさに「数風流人物還看今朝」(毛沢東、沁園春《雪》)なのである。

(注1)『社会主義教育運動重要資料集』(中国研究所刊、1967年11月)、22～23ページ。

なお中国社会についてのこのような現状認識は、われわれに中国共産党のソ連評価を想起させる。『人民日報』、『紅旗』編集部「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」(1964年7月)において、「ソ連の全人民的所有制の企業に集く各種各様のブルジョア分子の活動」、「コルホーズに集く各種各様の富農分子の活動」がソ連の新聞、雑誌からの引用として18件指摘されている。これらの事例をもとに同公開書簡は、「これらの墮落変質分子が握っている工場は、名義のうえでは社会主義的企業でも、実際にはかれらが金儲けするための資本主義的企業に変わってしまった。かれらと労働者との関係も、搾取と被搾取、抑圧と被抑圧の関係に変わってしまった」、「(墮落した)指導者が握っているコルホーズは、実際には、かれらの私有財産に変わってしまった。かれらは社会主義的な集団経済を新しい富農経済に変えてしまった。かれらとコルホーズ農民との関係も、抑圧と被抑圧、搾取と被搾取の関係に変わってしまった」と述べている(『国際共産主義運動の総路線についての論戦』、北京外文出版社、1965年、480～488ページ)。

ここで中国のソ連認識の可否を論ずる用意はないが、次の点だけは確認しておかなければならない。つまり、中国のソ連認識は、基本的に中国自身の自己認識に基づいている点である。この意味では、いわゆる中ソ論争は〈中国の内なる〉中ソ論争であった。中ソ間の論争において「生産力論」者も戦闘的にソ連を非難した事実は、かれらが中国の国家利益を失うことには強く反対していたからである、と考えてよい(最後の点については、たとえば、金治潔「劉少奇批判のもつ意味」、『中国研究月報』、1968年8月号を参照せよ)。

(注2)『紅旗』、1962年19期。

(注3)「両足で歩く」方針や「農業基礎、工業主導」論は、基本的にはマルクスの再生産表式によってすでに与えられている原理の適用の問題であり、また「自力更生」論は帝国主義の包囲の中で、しかも他の社会主義国との経済協力が著しく制限されている状況のもとで提起された政策なのである。むしろ、だからといって、これが全く特殊中国的であるというのではない。世界全体の革命として展開されるならば、スムーズに処理しうはずの課題が、現実的には「一国レベルでの解決」を強制されているのであり、この意味で

は帝国主義が存在するなかでの社会主義建設としては一定の普遍性をもつといってもいいのである。

(注4) 「中国においては」というのは、同じ「生産力論」に基づくソ連社会主義を意識してのことである。スターリン批判にもかかわらず、ソ連はいまだに生産力論を克服しているとはいえない。ソ連は「社会主義から共産主義へ」の過渡期にあり、「資本主義から社会主義へ」の過渡期にある中国とは異なるという議論(たとえば平田清明「社会主義と市民社会」、『世界』、1968年2月号)は誤りであろう。ソ連もまた基本的には社会主義への過渡期にあると考えなければ、ソ連社会の現実を納得的に説明しえないであろう。

(注5) 文化大革命をソ連における1930年代の肅清との対比でみる向きからは、「ソ連の人民がスターリンを選んだ」と反論されるかもしれない。だが、中国で行なわれたのはプロレタリア民主主義の発揚であり、ソ連の場合はプロレタリア民主主義の庄殺である。

最後に毛沢東思想とスターリン理論との関係について一言しておきたい。「過渡期階級闘争理論」は、例のスターリン・テーゼ(社会主義建設が進めば進むほど、階級闘争が激化する)と共通点をもつ。「階級闘争」の強調という意味で。しかし、実質的内容において顕著な相異がみられることはこれまで述べてきたところから明かであろう。われわれは毛沢東が実践において基本的にスターリンの誤謬を克服しているにもかかわらず、理論的にはいまだスターリンの呪縛から完全に解放されているとはいえないと考える。この点について立入った検討を加える用意はないが、毛沢東思想とスターリン理論との表面的類似性から、あるいは毛沢東がスターリンを擁護する事実から、毛沢東＝

スターリン主義者と評価するとしたら根本的な点で毛沢東評価を、ひいては中国革命の評価を誤るであろう。

なお、毛沢東思想とスターリン理論との関係についてはさしあたり、次の二つの記述を参照せよ。

「毛沢東の『新民主主義論』は直接にはスターリンにつながっているのである。だが毛沢東のスターリン引用はレーニン主義からの逸脱からほぼまぬがれているスターリン論文であり、その意味ではレーニンと実質上つながっているといえよう。レーニンがカウツキーの権威をかりたように、毛沢東は当時の権威者スターリンを都合よく引き合いに出して自己を権威づけたのである。事実上は毛沢東理論は後期レーニンの民族・植民地論につながるものである」(高橋満「資本主義と民族・植民地問題」、『東京大学経済学研究』、1967年8月)。

「陳伯達によれば、毛沢東は、スターリンの有名な党ボリシェヴィキ化についての12カ条と『ソ連邦共産党小史』の「結語」とを整風運動の「もっとも基本的な文獻」に指定し、特別長い講演をおこなって、中共20余年の経験に基づき、二つの文獻に逐条の解釈を加えたといわれている。だが、毛沢東が1945年9月第7回党大会への報告で概括した党の三大作風——「理論と実践を結合する作風」、「人民大衆と密接に結びつく作風」、「自己批判の作風」にしても、字句の上では、スターリンの12カ条のいずれかに挙げられたところを出ないように見えるけれども、その精神と実質は毛沢東の手で大きな発展をとげ、中国の党の独自の伝統を形成し、この党に、独特の風格を帯びさせるにいたったことを忘れてはなるまい」(藤井満州男、前掲論文)。

(調査研究部)

アジア経済研究所刊行

中国共産党の農業集団化政策 (Ⅱ)

拓殖大学講師 佐藤慎一郎編

350頁 700

▷経済回復期における農業生産互助組織に関する資料
一時代的背景・中共推奨互助合作組織・土地革命後の組織必要要因・指導の中核・組織形態・三大組織原則
▷農業生産互助組織の構造—労働力の組織と価値形態・労働力の交換過程・労働力価値と権力の関係・生産手段の組織 [付録]中国共産党の農業集団化に関する年表 互助合作組織の分布 互助組織および合作社の組織率(佐藤慎一郎・宮崎専一・野島嘉晴・会見俊雄)

中国の経済発展と対外貿易

米沢秀夫編

350頁 400

▷中国国民経済発展のテンポとその特徴▷中国の経済建設と国民生活における物資需給▷国民経済における対外貿易の役割と貿易方式

アジア経済出版会発売